

韓国

マクロ経済動向

直近のマクロ経済指標は、韓国経済の回復がゆっくりと胎動しはじめたことをしめている。しかしその速度は、はっきりしたものにはなっていない。

産業生産指数は季節調整値で、2004年第4四半期に前期比2.1%と前期のマイナスから大きく改善した。通年では対前年比10.4%の伸びで、これはGDP成長率が7.0%であった2002年をも上回る水準である。しかしこうした製造業の好調は、専ら38億ドルの貿易収支黒字を記録した外需に依存するものである。国内消費の停滞は続いており、近く発表される昨年のGDP成長率も政府目標の5%台には届かないと予測される。

首都移転問題

昨年10月に憲法裁判所で違憲判決を受けた首都移転に代えて、行政府の一部を韓国中部の忠清南道燕岐郡及び公州市に移転させる特別法案が3月2日に成立した。これによれば行政府のうち、大統領府、国防部、外交通商部、統一部など、一部の官庁を除き、首相府、12の部（日本の省に相当）などが移転対象とされている。これは首都移転の白紙撤回による、忠清南道へのマイナス効果を緩和するための措置とされ、与野党間の合意により実現したものである。

しかし、現在これらの官庁の大部分が立地しているソウル近郊の京畿道果川市などでは、地域の空洞化を懸念する声が上がっている。また、財政経済部、産業資源部などの経済政策を担当する官庁が、経済活動の中心であるソウル首都圏を離れる点についても、行政効率の観点から疑が残

るところである。

李憲宰副首相の辞任

政府の経済政策の責任者である李憲宰副首相兼財政経済部長官が、3月7日に辞任した。これは夫人名義による過去の土地取引が不法であったとの世論の批判を受けたものである。大統領府では当初、この取引が行われたのが20年ほど前であること、その時点で李氏が民間人であったことなどから刑事責任はないと判断し、留任を模索していた。しかしその後、本人の辞意を受けてこれを認めることとなった。

李副首相は97年の通貨危機後、金大中政権の金融監督委員長として、金融部門の改革に当たり、その後財政経済部長官に転じて、大宇などの財閥問題の処理に当たった。その手腕は政界、官界のみならず、経済界でも高く評価されており、盧大統領が昨年2月の内閣改造で、経済政策面での切り札として任用した人材であった。最近では内需拡大に向けて、韓国版ニューディール政策と呼ばれる総合投資計画の推進に当たっていた。それだけにその辞任は、理念先行的で経済界からの信認に欠ける盧大統領にとって大きな打撃であり、今後の経済運営に影を落とすものといえる。実際、3月7日の株式市場では市場関係者の懸念を反映する形でこのところ好調であった株価が下落し、株価指数はようやく回復した1,000の大台を割り込んだ。

また盧政権では1月にも、新任された李基俊副首相兼教育人的資源部長官が子息の不正入試疑惑などで辞任しており、相次ぐ副首相の辞任によって政権のイメージが悪化するのとは不可避であろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2004年 11月	12月	2005年 1月
国内総生産 (%)	8.5	3.8	7.0	3.1	-	0.7	0.6	0.6	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.1	4.9	7.6	0.5	-	0.2	0.4	0.2	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	12.2	0.2	6.6	3.6	-	0.6	2.5	1.8	-	-	-	-
産業生産指数 (%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	3.8	1.2	0.3	2.1	1.1	0.8	3.1
失業率 (%)	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.3	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
貿易収支 (百万USD)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	8,640	10,452	9,867	9,202	3,537	2,826	-
輸出 (百万USD)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,908	59,301	63,931	61,615	69,061	23,128	23,268	22,545
輸入 (百万USD)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,436	52,785	55,256	54,685	61,710	20,370	20,983	19,314
為替レート (ウォン/USD)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,172	1,162	1,155	1,095	1,091	1,051	1,038
生産者物価 (%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	4.2	6.2	7.3	6.5	6.8	5.3	4.1
消費者物価 (%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.2	3.4	4.3	3.4	3.3	3.0	3.1
株価指数 (1980.1.4 : 100)	734	573	757	680	833	863	826	784	862	863	873	903

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他